



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3918 URL <https://www.pci-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 邦男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 井口 直裕 (TEL) 03-6858-0530
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 2022年6月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	12,685	54.6	805	116.3	835	111.5	509	137.2
2021年9月期第2四半期	8,207	△5.2	372	△12.3	394	△10.5	214	99.5

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 626百万円(213.0%) 2021年9月期第2四半期 200百万円(149.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年9月期第2四半期	円 銭 50.68	円 銭 —
2021年9月期第2四半期	26.07	26.05

(注) 2022年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年9月期第2四半期	百万円 17,028	百万円 8,395	% 46.0	円 銭 780.31
2021年9月期	17,391	7,950	42.8	741.28

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 7,840百万円 2021年9月期 7,448百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年9月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 31.00
2022年9月期	—	15.00			
2022年9月期(予想)			—	16.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	24.7	1,400	19.2	1,420	17.5	820	22.4	81.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期2Q	10,322,400株	2021年9月期	10,322,400株
2022年9月期2Q	274,185株	2021年9月期	274,138株
2022年9月期2Q	10,048,240株	2021年9月期2Q	8,237,372株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月13日(金)にアナリスト・機関投資家向け説明会(Web配信)を開催する予定です。この説明会で配信する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年10月1日～2022年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中で、ワクチン接種の促進や行動制限の緩和により一時持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株による感染再拡大により、厳しい状況下で推移いたしました。また、世界的な半導体の供給不足や資源価格の高騰、急激な円安の進行、ウクライナ情勢の緊迫化等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、IoT（※1）、IoE（※2）、人工知能（AI）等の先端技術を活用したデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速による情報システム需要に加え、新型コロナウイルス感染症対策に伴う、テレワーク導入企業の増加によるITインフラ整備・強化、非接触対応、医療ICT化促進等への優先的なソフトウェア投資傾向がみられ、IT投資需要は底堅く推移いたしました。一方で、IT技術者不足は常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、2022年9月期が2期目となる中期経営計画「PCI-VISION 2023」を推進する中、時流を勘案した選択と集中を目的としたグループ内再編を実施し、2021年10月1日付にて株式会社インフィニテックを、株式会社プリバテックを存続会社として吸収合併いたしました。また、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響による経済・社会の不可逆的なビジネスモデル・産業構造の変化及び生活者変化を捉え、社会全体の急速なデジタル化・DX化の需要を取り込み、戦略的かつ積極的な受注活動に注力してまいりました。一方で、一部事業において、世界的な電子部品の供給難により、生産計画に影響を受けました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,685百万円（前年同期比54.6%増）、営業利益は805百万円（前年同期比116.3%増）、経常利益は835百万円（前年同期比111.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社が保有するソフトウェア資産の一部について、将来の回収可能額を慎重に検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき57百万円を減損損失として計上しましたが、グループ内再編に伴う税効果の影響もあり、509百万円（前年同期比137.2%増）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高は10,446百万円（前年同期比76.4%増）となり、セグメント利益は600百万円（前年同期比123.8%増）となりました。

ビジネスソリューションの企業向け分野において、前連結会計年度に一部の開発案件において不採算案件が発生しましたが、当該不採算案件の終息により利益及び利益率が増加・改善いたしました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

① エンベデッドソリューション

自動車業界の需要回復により、車載関連案件が好調に推移した他、制御装置案件が増大いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社ソードが展開する医療向け組込みパソコン、コントローラー及び周辺機器の開発、設計、製造が収益に大きく寄与いたしました。

以上の結果、売上高は6,383百万円（前年同期比158.3%増）となりました。

② ビジネスソリューション

企業向け分野において、ソフトウェア開発における社会インフラ構築案件、公共事業者向け案件が好調に推移いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社ソードが展開するキットティング業務等の請負案件が収益に寄与いたしました。

以上の結果、前連結会計年度に新型コロナウイルス感染症の長期化の影響を受けた文教関連事業を撤退したことによる売上減少分を吸収し、売上高は4,062百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(IoT/IoEソリューション事業)

IoT/IoEソリューション事業につきましては、売上高は1,093百万円（前年同期比13.8%減）となり、セグメント利益は75百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

自動車向けソリューションが堅調に推移いたしました。低採算事業を戦略的に縮小したことにより、利益率の高い通信事業が好調に推移した前年同期には至らず、売上高は減少いたしました。一方で、低採算事業の縮小により利益及び利益率は改善いたしました。

(半導体トータルソリューション事業)

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高1,183百万円（前年同期比14.6%増）となり、セグメント利益は122百万円（前年同期比126.0%増）となりました。

旺盛な半導体需要を背景に、既存顧客からのLSI設計・評価・テスト案件の強い引合いが継続したことに加え、基盤案件の追加受注等が売上に寄与した他、グループ間及び協業企業との連携による案件の継続受注等、総じて好調に推移いたしました。また、新技術の開発及び自社製品の実用化に向けて継続的な研究開発投資を実行いたしました。

(注) 上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) IoT：(Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(※2) IoE：(Internet of Everything)

IoTよりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、17,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度においては受取手形及び売掛金）703百万円の増加の一方で、現金及び預金1,002百万円、棚卸資産70百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ378百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産3百万円の増加、無形固定資産112百万円の減少、投資その他の資産124百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ15百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、8,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ808百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、電子記録債務148百万円、未払金133百万円、未払法人税等145百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ434百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金436百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ374百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ445百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益509百万円、その他有価証券評価差額金20百万円の増加の一方で、配当金の支払160百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.0%（前連結会計年度末は42.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,002百万円減少し、2,295百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は310百万円（前第2四半期連結累計期間は295百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益775百万円を計上した一方で、売上債権及び契約資産の増加555百万円、未払金の減少174百万円、法人税等の支払額362百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は51百万円（前第2四半期連結累計期間は3,315百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入20百万円、保険積立金の解約による収入23百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出25百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、投資有価証券の取得による支出51百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は640百万円（前第2四半期連結累計期間は2,928百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出433百万円、配当金の支払額160百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日付「2021年9月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,310,046	2,307,736
受取手形及び売掛金	4,314,250	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,017,956
電子記録債権	1,771,094	1,730,910
棚卸資産	1,291,517	1,221,381
その他	511,173	542,023
流動資産合計	11,198,082	10,820,007
固定資産		
有形固定資産	946,615	950,297
無形固定資産		
のれん	2,299,418	2,242,931
その他	194,166	137,871
無形固定資産合計	2,493,585	2,380,803
投資その他の資産	2,753,034	2,877,178
固定資産合計	6,193,235	6,208,279
資産合計	17,391,318	17,028,286
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,731,228	1,731,151
電子記録債務	1,056,150	907,959
1年内返済予定の長期借入金	868,223	870,737
未払金	567,138	433,665
未払法人税等	299,742	154,310
賞与引当金	551,903	566,984
役員賞与引当金	30,795	12,776
受注損失引当金	—	4,483
資産除去債務	19,256	10,175
その他	1,381,012	1,378,961
流動負債合計	6,505,451	6,071,206
固定負債		
長期借入金	1,925,111	1,488,929
役員退職慰労引当金	44,214	35,824
退職給付に係る負債	135,208	212,603
資産除去債務	440,159	441,317
その他	391,000	382,768
固定負債合計	2,935,694	2,561,443
負債合計	9,441,145	8,632,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,629,354	3,679,617
利益剰余金	2,048,153	2,405,718
自己株式	△356,470	△356,528
株主資本合計	7,412,935	7,820,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,893	12,396
退職給付に係る調整累計額	43,489	7,608
その他の包括利益累計額合計	35,595	20,005
新株予約権	27,859	37,775
非支配株主持分	473,783	517,150
純資産合計	7,950,172	8,395,636
負債純資産合計	17,391,318	17,028,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,207,653	12,685,058
売上原価	6,002,002	9,384,592
売上総利益	2,205,651	3,300,466
販売費及び一般管理費	1,833,360	2,495,365
営業利益	372,291	805,101
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,560	19,259
投資事業組合運用益	—	2,027
助成金収入	20,610	9,292
保険解約返戻金	—	10,543
その他	5,742	4,732
営業外収益合計	37,913	45,855
営業外費用		
支払利息	11,027	5,046
支払手数料	404	499
投資事業組合運用損	2,781	—
為替差損	—	9,067
その他	1,022	1,021
営業外費用合計	15,236	15,634
経常利益	394,968	835,323
特別利益		
リース解約益	633	—
特別利益合計	633	—
特別損失		
減損損失	—	57,770
投資有価証券償還損	—	1,520
その他	—	980
特別損失合計	—	60,271
税金等調整前四半期純利益	395,601	775,051
法人税、住民税及び事業税	153,305	238,263
法人税等調整額	5,502	△105,433
法人税等合計	158,808	132,830
四半期純利益	236,793	642,221
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,075	132,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,717	509,222

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	236,793	642,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,573	20,290
退職給付に係る調整額	—	△35,880
その他の包括利益合計	△36,573	△15,590
四半期包括利益	200,219	626,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,144	493,632
非支配株主に係る四半期包括利益	22,075	132,998

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395,601	775,051
減価償却費	56,074	89,624
のれん償却額	52,870	100,243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,176	△5
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,240	4,483
賞与引当金の増減額(△は減少)	56,990	15,081
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,758	△18,019
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△46,068	△8,389
減損損失	—	57,770
投資事業組合運用損益(△は益)	2,781	△2,027
受取利息及び受取配当金	△11,560	△19,259
助成金収入	△20,610	△9,292
支払利息	11,027	5,046
支払手数料	404	499
売上債権の増減額(△は増加)	△121,274	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△555,829
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,779	△76,269
仕入債務の増減額(△は減少)	△147,227	△148,481
未払金の増減額(△は減少)	△71,854	△174,422
未払消費税等の増減額(△は減少)	△166,463	△102,865
長期未払金の増減額(△は減少)	41,105	△12,059
契約負債の増減額(△は減少)	—	129,037
その他	△30,736	△21,634
小計	△24,410	28,280
利息及び配当金の受取額	11,536	19,428
利息の支払額	△12,856	△4,831
助成金の受取額	20,610	9,292
法人税等の支払額	△295,317	△362,999
法人税等の還付額	5,049	517
営業活動によるキャッシュ・フロー	△295,388	△310,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,427	△25,429
無形固定資産の取得による支出	△32,942	△22,956
資産除去債務の履行による支出	△10,200	△4,297
投資有価証券の取得による支出	△140,889	△51,990
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	20,505
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,090,148	—
敷金及び保証金の差入による支出	△10,436	△1,589
敷金及び保証金の回収による収入	32	14,680
保険積立金の積立による支出	△6,128	△3,459
保険積立金の解約による収入	—	23,887
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,001	△3,001
その他	—	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,315,143	△51,448

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△318,142	△433,668
社債の償還による支出	△106,250	—
自己株式の取得による支出	△40	△57
配当金の支払額	△131,520	△160,218
非支配株主への配当金の支払額	△14,172	△45,811
その他	△981	△1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,928,893	△640,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△681,611	△1,002,310
現金及び現金同等物の期首残高	4,819,861	3,298,005
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,658	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,181,908	2,295,694

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は受注制作のソフトウェア開発に係る請負契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、請負契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約や少額の契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,476千円増加し、売上原価は216千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,692千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は9,313千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「その他」に含まれていた「前受金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。